

「連合北海道地域活性化フォーラム in 後志」を開催

連合北海道は1月20日、地域振興について考える「地域活性化フォーラム in 後志」を小樽市で開催(後志地域協議会 共催)し、約350名が参加した。

フォーラムでは「北海道の未来にワクワクできるか? 北海道の挑戦者たちの、港。」をテーマに基調講演とパネルディスカッションが行われた。

地域活性化フォーラムは地域の活性化のために労働団体のみならず、行政や経済界(企業)、住民を含め、あらゆる利害関係者が参画し、意見交換をとおして連携することを目的とし、2015年の十勝(音更町)での開催を皮切りに道北(旭川市)、道南(函館市)、道東(釧路市)、日胆(室蘭市)で実施してきた。今回は新型コロナウイルスの影響もあり、4年ぶり6回目の開催。

冒頭、主催者を代表して連合北海道・須間会長は北海道の地域現状について「人口減少・少子高齢化は加速度的に進んでいる」として、「労働組合の原点である支え合い・助け合いとして、連合が地域の活性化に向けて運動を展開することが求められている」と挨拶した。

次に、来賓挨拶した小樽市・迫市長は「人口定着、労働力確保、街をどのように維持させていくかは全ての地方都市の課題である」とした上で、地域活性化について「まちづくりは人づくり、中でも地域の担い手は若者、よそ者ともいわれている。行政だけではまちづくりは難しいと感じる中、本フォーラムのように若者や外からの意見に耳を傾けることでまちの持続性を維持していけるのではないかと期待を込めた。



連合北海道 須間会長



小樽市 迫市長



連合 芳野会長

基調講演では「私たちの地域活性化」と題して連合本部・芳野会長が講演した。

はじめに労働環境を取りまく情勢に触れた上で2024年春闘のポイントや日本の男女間・雇用形態の賃金格差の現状と是正に向けた取り組み、諸団体と連携するための仕組みづくり、男女平等参画などを説明。2024春闘では、地域経済の担い手である中小企業の賃上げこそ地域活性化に繋がるとし、賃上げ原資の確保のための「労務費の価格転嫁」の取り組みについて強調した。また、地域連携の好事例を紹介・共有する「連合プラットフォーム」については、「中小企業や地域の活性化に向けて、産・官・学・金・労など幅広い関係者や市民とのつながりの活動が大切になる。連合として

も特に地域の経営諸団体、都道府県労働局、自治体などとの連携を強化し、労使共通の課題解決に向けた取り組みを進めていく」と地域での連携の必要性を訴えた。



モデレーター

パネルディスカッションでは、モデレーターは小樽商科大学・大津晶教授（社会情報学科）と同大学4年次の神門崇晶さん（合同会社GateLab代表）の2名、パネリストには、東川町経済振興課の吉原課長、清水町商工観光課の前田課長、(株)北海道アルバイト情報社の佐々木編集長、(株)大人の五十嵐社長の4名をお迎えして実施した。モデレーターの神門さんは地域活性のカギとして「若者」を取り上げ、①「行ってみたい」②「働いてみたい」③「住んでみたい」をテーマとして掲げ、「若者がワクワクするまちづくり」をパネリストに投げかけた。

それに対し、吉原課長は「サービスもあるが、町全体がOPENマインドであることが大事と感じる」とし、「東川町も全体の半分が移住者であるため、もともと住んでいた住民も移住者を受け入れる土壌があるところが大きい」と強調した。前田課長は「楽しく働きたい、人のためになる仕事がしたいという職業観を持つ学生が年々増えている」とした上で「人口対策などの経済重視の政策から人の繋がりや住み心地など信頼に価値を置き換えることがポイントではないか」と訴えた。佐々木編集長は「規模や人口に関係なく住民が楽しそうで、自分たちの町が好きだと伝わってくることに」に加えて、「住民と行政の距離が近く、全員で良くしていこうと一体感のあるまちは魅力的に感じる」と述べた。五十嵐社長は「若い世代は地元の人柄に触れ合えることでリピートすることが多い」とした上で「若者は知り合いのSNSを情報源とすることが主流の中で誰から知るか、誰と会うか、誰と行くかと人が軸になってきている」とコメントした。



パネリスト

最後にモデレーターの大津教授は地域活性化のヒントとして「各地域の空気感や取り組み、生き生きと働いている姿などを実際に感じるからこそが一番の地域活性化のきっかけになる」と述べた上で、「面白そうと思ったら、まずその町に赴きませんか」と訴えて、パネルディスカッションをまとめた。

なお、本フォーラムの詳細については北海道新聞（2月下旬）を予定としています。